

京都市の財務書類
(令和3年度決算版)

令和5年3月

京都市行財政局財政室



【目次】

1	はじめに	1
2	作成した財務書類	1
I	一般会計等財務書類	3
1	貸借対照表	4
2	行政コスト及び純資産変動計算書	5
3	資金収支計算書	6
4	財務諸表の経年比較	7
	(1) 貸借対照表	
	(2) 行政コスト及び純資産変動計算書	
	(3) 資金収支計算書	
5	財務指標の経年比較及び他都市比較	9
【資料】	資料1 一般会計等貸借対照表	1 3
	資料2 一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書	1 4
	資料3 一般会計等資金収支計算書	1 5
	資料4 一般会計等附属明細書	1 6
	資料5 一般会計等注記	3 0
II	全会計及び連結財務書類	3 5
1	貸借対照表	3 6
	(1) 令和3年度の貸借対照表	
	(2) 全会計貸借対照表の経年比較	
	(3) 連結貸借対照表の経年比較	
2	行政コスト及び純資産変動計算書	3 7
	(1) 令和3年度の行政コスト及び純資産変動計算書	
	(2) 全会計行政コスト及び純資産変動計算書の経年比較	
	(3) 連結行政コスト及び純資産変動計算書の経年比較	
3	資金収支計算書	3 8
	(1) 令和3年度の資金収支計算書	
	(2) 全会計資金収支計算書の経年比較	
	(3) 連結資金収支計算書の経年比較	
【資料】	資料1 全会計貸借対照表	3 9
	資料2 全会計行政コスト及び純資産変動計算書	4 0
	資料3 全会計資金収支計算書	4 1
	資料4 連結貸借対照表	4 2
	資料5 連結行政コスト及び純資産変動計算書	4 3
	資料6 連結資金収支計算書	4 4

1 はじめに

本市では、市の財政状況を分かりやすく説明する取組として、平成 11 年度決算から企業会計的手法を採り入れた財務書類を作成しています。

企業会計の手法を用いることにより、現金主義である従来の自治体会計では計上されない、あるいは把握が難しい財政情報である資産（土地、建物、現預金等）と負債（市債等）との関係や、減価償却費等のコスト情報などをお示ししています。

2 作成した財務書類

「貸借対照表」、「行政コスト及び純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の 3 つの財務書類を、「一般会計等」、「全会計」及び「連結」のそれぞれの範囲について作成しています。

財務書類	説 明
貸 借 対 照 表 (B S)	毎年度末における土地や建物、現預金など「資産」の保有額と退職手当や市債など将来支払が必要になる「負債」額とを対比して示します。
行政コスト及び 純資産変動計算書 (P L & N W)	行政コスト計算書は、現在の自治体会計では計上しない減価償却費などを含めた 1 年間の行政コストを計算します。 純資産変動計算書は、このコストを税収や国からの補助金等の収入で、どれだけ賄えているかを計算します。
資 金 収 支 計 算 書 (C F)	1 年間の行政活動による資金収支を、①行政運営に伴い発生する経常的な業務活動、②固定資産の取得などの投資活動、③市債の発行・償還などの財務活動の 3 つに分けて計算します。

※ B S : Balance Sheet、P L : Profit and Loss statement、N W : Net Worth statement、
C F : Cash Flow statement

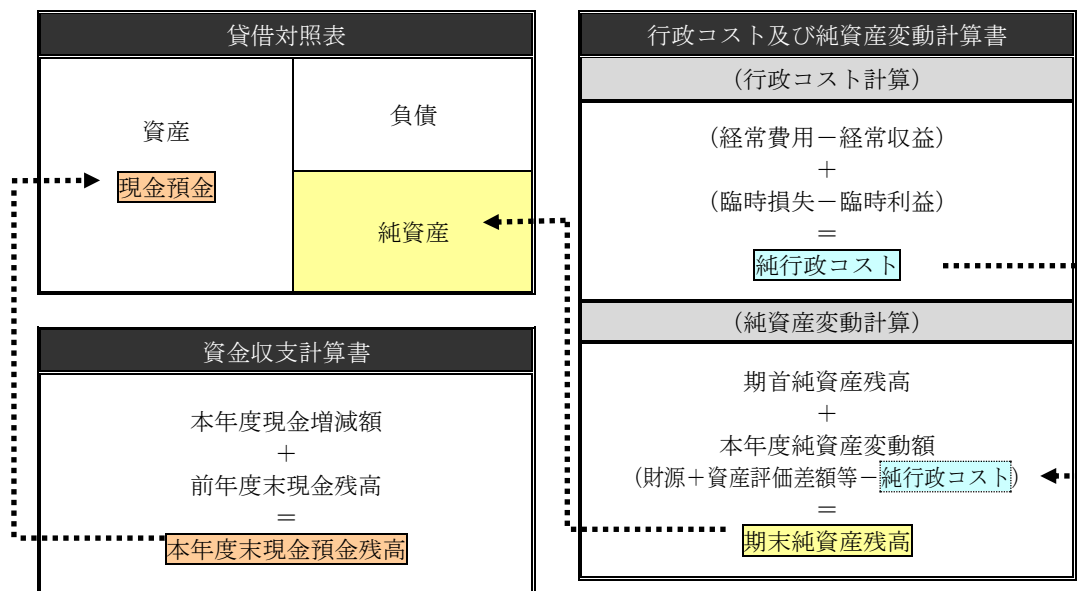
作成範囲	説 明
一 般 会 計 等	一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、土地取得、市公債、京都市立病院機構病院事業債の各特別会計
全 会 計	すべての会計
連 結	全会計＋外郭団体や広域連合などの連結対象団体を追加

※ 財務書類の作成基準日は令和 4 年 3 月 3 1 日です（ただし、出納整理期間中の資金の出入りは、基準日までに終了したものとして処理しています）。

※ 表示単位未満を四捨五入している表やグラフについては、合計等が一致しない場合があります。

【3つの財務書類の相関関係】

「資金収支計算書」と「行政コスト及び純資産変動計算書」が示す1年間の行政活動の結果が、年度末のストック情報を示す「貸借対照表」に反映されます。



I 一般会計等財務書類

対象となる会計

一般会計	市公債特別会計
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	京都市立病院機構病院事業債特別会計
土地取得特別会計	

1 貸借対照表

毎年度末における土地や建物、現預金など「資産」の保有額と、退職手当や市債など将来支払が必要になる「負債」額とを対比して示します。これにより、本市の「資産」と「負債」のバランスを把握できます。

＜令和3年度末（令和4年3月31日現在）の状況＞

資産3兆6,594億円を保有する一方、負債1兆6,852億円を有していることが分かります。

資産が負債を大きく上回っていますが、地方公共団体の性質上、道路や河川といった、売却して現金化することを想定できない資産が相当程度含まれていることに留意する必要があります。

【貸借対照表】

【貸借対照表】

土地や建物、道路等の資産で構成されており、市庁舎などの事業用資産、道路や上下水道などのインフラ資産、物品に分類されます。

家庭に置き換えると
マイホーム

情報システムのソフトウェアなど

家庭に置き換えると
定期預金

出資金や長期貸付金、基金など

現金や市税の未収金など

家庭に置き換えると
普通預金・財布

資産

3兆6,594億円

固定資産

3兆5,928億円
(98.2%)

【内訳】

- ・有形固定資産
2兆8,997億円
(79.2%)
(うち事業用資産)
1兆6,808億円
(うちインフラ資産)
1兆2,020億円
(うち物品)
169億円

- ・無形固定資産
58億円
(0.2%)
- ・投資その他の資産
6,873億円
(18.8%)

流動資産

666億円
(1.8%)

(うち現金預金179億円)

負債

1兆6,852億円
(46.1%)

固定負債

1兆5,884億円
(43.4%)

(うち市債
1兆4,811億円)

流動負債

968億円
(2.7%)

(うち市債690億円)

純資産

1兆9,742億円
(53.9%)

市債や未払金、退職手当引当金、損失補償引当金、賞与等引当金など、将来的に現金の支払が見込まれるもの

家庭に置き換えると
住宅ローンの残債

資産のうち、これまでの税收等を財源に取得した部分を表します。

家庭に置き換えると
返済した住宅ローン

【市民一人当たりの貸借対照表】

資産 2,644千円	負債 1,218千円	
	うち市債 1,120千円	
	純資産 1,427千円	

市民一人当たりの数値を家庭で表すと貯金などの資産が264万円ある一方で、住宅ローンなどの負債を122万円抱えている状況です。

(市民一人当たりの各財務書類は、令和4年4月1日時点の京都市住基人口：1,383,898人を用いて算出)

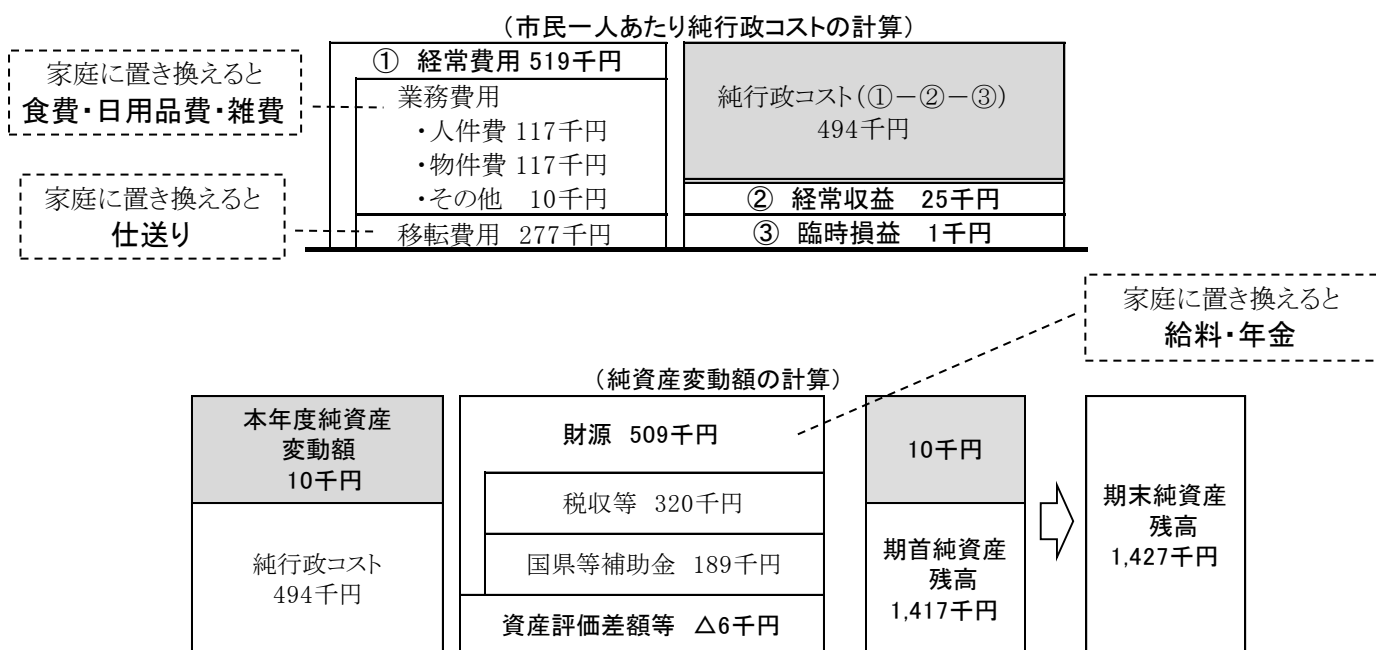
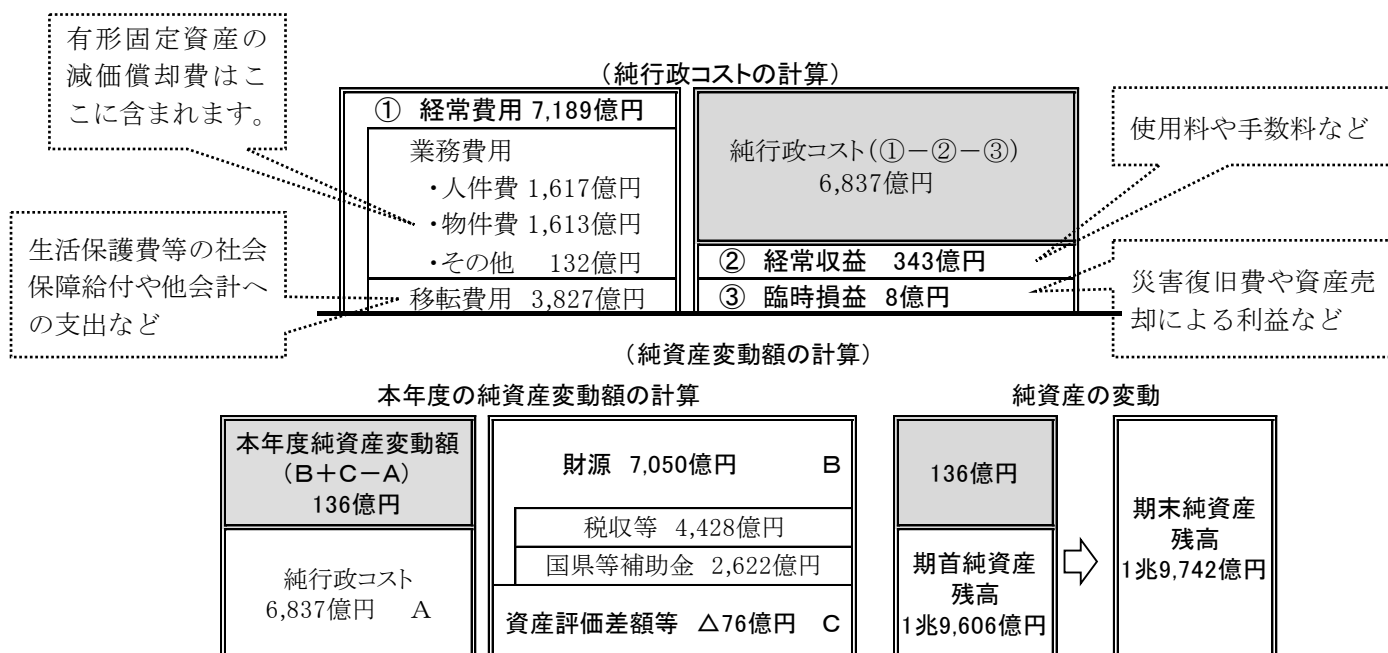
2 行政コスト及び純資産変動計算書

行政コスト計算書は、従来の自治体会計では計上しない減価償却費などを含めた1年間の行政コストを計算します。純資産変動計算書は、このコストを税収や国からの補助金等の収入で、どれだけ賄えているかを計算します。（この計算書の増減により貸借対照表の純資産が変動するため、純資産変動計算書と呼びます。）

＜令和3年度の状況＞

純行政コスト（A）は、令和2年度の新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金の減等に伴い、1,207億円減の6,837億円。財源（B）は、特別定額給付金に係る国の補助金等の大幅減と税収の増によって、650億円減少し、7,050億円となっています。

純行政コストと財源の差額に、資産評価差額等（C）△76億円を加えた純資産残高は、前年度から136億円増加し、1兆9,742億円となっています。

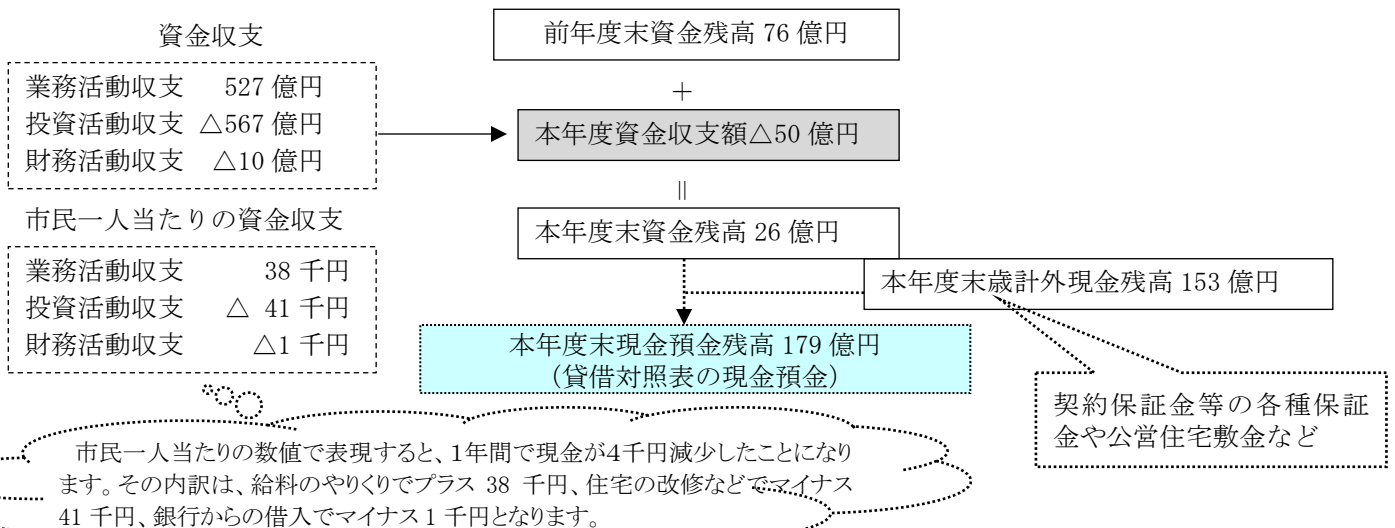
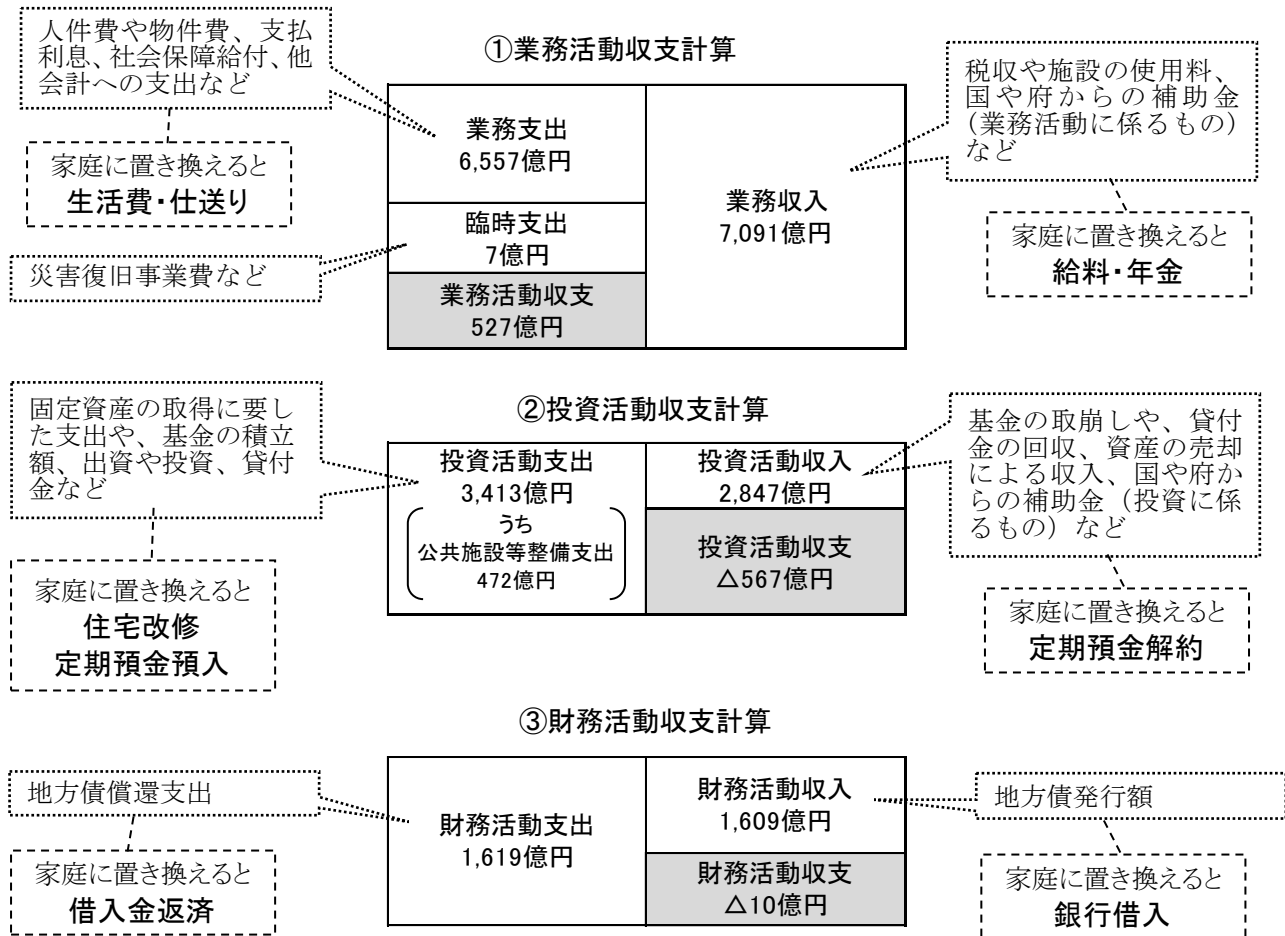


3 資金収支計算書

1年間の行政活動による資金繰りの状況を、①行政運営に伴い発生する経常的な業務活動、②固定資産の取得などの投資活動、③市債の発行・償還などの財務活動の3つに分けて計算しています。

<令和3年度の状況>

業務活動収支は527億円のプラス、投資活動収支は567億円のマイナス、財務活動収支は10億円のマイナスとなっています。本年度は、中小企業融資制度預託金、基金積立金支出の増加等により、投資活動収支が大幅にマイナスとなった結果、資金収支が50億円のマイナス。年度末における資金の残高が減少（76億円→26億円）しています。



4 財務書類の経年比較

(1) 貸借対照表

(単位：億円)

科目	R2	R3	増減	科目	R2	R3	増減
固定資産	35,738	35,928	190	固定負債	15,887	15,884	△ 3
有形固定資産	29,248	28,997	△ 251	地方債	14,773	14,811	38
事業用資産	16,868	16,808	△ 60	その他	1,114	1,073	△ 41
インフラ資産	12,219	12,020	△ 199	流動負債	1,012	968	△ 44
物品	161	169	8	1年内償還予定地方債	712	690	△ 22
無形固定資産	64	58	△ 6	その他	300	278	△ 22
投資その他の資産	6,426	6,873	447	負債合計	16,898	16,852	△ 46
流動資産	767	666	△ 101	純資産合計	19,606	19,742	136
資産合計	36,505	36,594	89	負債・純資産合計	36,505	36,594	89

有形固定資産については、耐用年数の経過による資産価値の目減りや売却等による減少が新規取得資産額を上回ったことにより 251 億円減少。一方で、公債償還基金の残高が 310 億円増加したこと等によって、投資その他資産が 447 億円増加、現金預金や未収金の減少などにより流動資産が 101 億円減少したことにより、資産全体としては 89 億円の増加となりました。

負債については、臨時財政対策債を含む市債残高が微増した一方、退職手当引当金、損失補償等引当金、PFI に係る負債が減少したこと等により、負債全体としては 46 億円の減少となりました。

(財務書類では、市債残高について公債償還基金への積立残高を考慮しない実償還ベースで計上しています。)

※ 臨時財政対策債

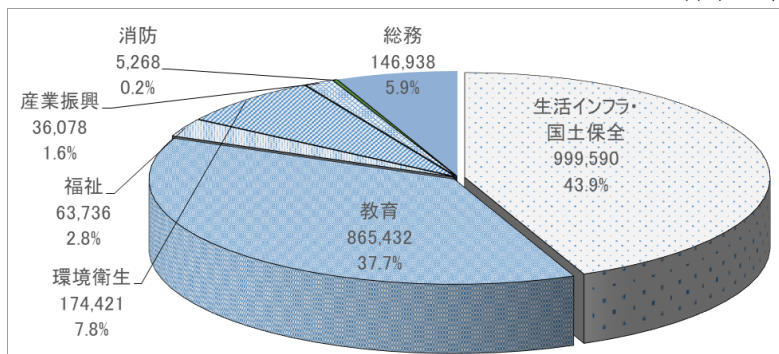
普通交付税の不足を補うために地方自治体が発行する地方債であり、償還元利金の 100%が後年度の交付税で補てんされます。国の地方交付税の財源が不足した場合、従来は国が国債を発行して不足を補っていましたが、平成 13 年度から地方交付税に代わる臨時措置として導入されました。本市の負債合計の 9 割以上は市債(地方債)が占めていますが、うち 3 割強(令和3年度末で 5,567 億円)は臨時財政対策債です。

<参考> 有形固定資産のうち土地・建物の行政目的別割合

(単位：百万円)

(単位：%)

(令和3年度)



行政目的	R2	R3
生活インフラ・国土保全	43.9	43.6
教育	37.7	37.8
福祉	2.8	2.8
環境衛生	7.8	7.6
産業振興	1.6	1.6
消防	0.2	0.2
総務	5.9	6.4

「生活インフラ・国土保全」(道路敷や河川敷、公園、市営住宅等)及び「教育」の 2 種類で全体の約 8 割を占めています。

(2) 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：億円)

科目	R2	R3	増減
経常費用 A	8,318	7,189	△ 1,129
業務費用	3,429	3,361	△ 68
人件費	1,666	1,617	△ 49
物件費等(減価償却費を含む)	1,621	1,613	△ 8
その他	142	132	△ 10
移転費用 (補助金、社会保障給付金など)	4,889	3,827	△ 1,062
経常収益 B	322	343	21
純経常行政コスト C(A-B)	7,996	6,846	△ 1,150
臨時損益 D	△ 49	8	57
純行政コスト E(C-D)	8,044	6,837	△ 1,207
財源 F	7,700	7,050	△ 650
税収等	4,081	4,428	347
国県等補助金	3,619	2,622	△ 997
本年度差額 G(F-E)	△ 344	212	556
資産評価差額等 H	170	△ 77	△ 247
本年度純資産変動額 G+H	△ 174	136	310

業務費用が、人件費等の減により 68 億円の減少、移転費用が、令和 2 年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金の減などにより 1,062 億円の減となった結果、純行政コストは 1,207 億円の減少となりました。

一方、財源については、特別定額給付金に係る国の補助金の減等により 650 億円減少し、当該年度のコストと収入のバランスを示す本年度差額は 212 億円（前年度より 556 億円の改善）となりました。なお、資産評価差額等の△77 億円を加味した最終的な本年度純資産変動額は 136 億円で、対前年度 310 億円の改善となりました。

(3) 資金収支計算書

(単位：億円)

科目	R2	R3	増減
業務活動収支	129	527	398
業務支出	7,676	6,557	△ 1,119
業務収入	7,810	7,091	△ 719
臨時支出	5	7	2
臨時収入	0	0	0
投資活動収支	△ 227	△ 567	△ 340
投資活動支出	2,739	3,413	674
投資活動収入	2,512	2,847	335
財務活動収支	147	△ 10	△ 157
財務活動支出	1,621	1,619	△ 2
財務活動収入	1,769	1,609	△ 160
本年度資金収支額	50	△ 49	△ 99
前年度末資金残高	26	76	50
本年度末資金残高	76	26	△ 50
前年度末歳計外現金残高	149	154	5
本年度歳計外現金増減額	4	△ 1	△ 5
本年度末歳計外現金残高	154	153	△ 1
本年度末現金預金残高	229	179	△ 50

業務活動収支は、令和 2 年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金の減に伴い、支出、収入とも大幅に減少していますが、地方交付税等の増収によって、収入の減少は 719 億円にとどまったことから、398 億円改善しました。投資活動収支は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う中小企業融資制度預託金の大幅増により、支出、収入とも大幅に増加していますが、とりわけ支出については、公債償還基金の積立の増加もあいまって、674 億円増加しています。また、財務活動収支は、市債発行額の減少により、157 億円の減となっています。

これらの結果、本年度末における資金残高は 50 億円減少。各種保証金や公営住宅敷金などの歳計外現金預金を加えた、本年度末現金預金残高は 50 億円の減少となっています。

5 財務指標の経年比較及び他都市比較

指定都市のうち、令和5年2月末時点で既に令和3年度決算分を公表している横浜市、川崎市、新潟市、神戸市及び広島市の数値と、本市の数値とを、資産や負債、コスト等の視点から比較します。これらの視点での比較を行うことにより、本市の財政状況をより客観的に把握することが可能です。

- ※ 一般会計等財務書類における計上額に基づいて算出しています。
- ※ 他都市の数値については、公表されている財務書類の数値を用いて本市で算出しています。
- ※ 他都市平均には本市の数値を含んでいません。
- ※ 各団体、作成基準の解釈等にばらつきがあるため、厳密な比較が行えない場合があります。

（視点①）市民一人当たりの各種数値

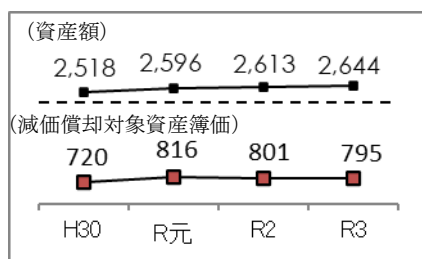
各自治体の財務書類に記載される数値は、都市規模によってばらつきがあることから、市民一人当たりの数値を用いることで、他都市との比較が容易になるとともに、イメージのしやすい数値となります。そこで、資産額、負債額、行政コストの視点から、市民一人当たりの額を比較してみます。

（指標1）市民一人当たりの資産額（資産（BS）／住基人口） **資産形成度**

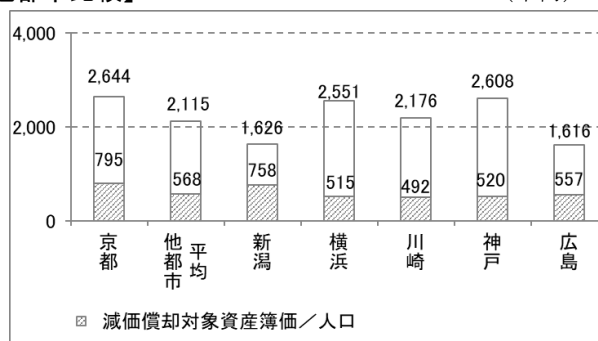
資産の形成度を表す指標であり、数値が高いほど多くの資産が蓄積されていることを表します。土地や建物などの固定資産をはじめ、基金積立金や貸付金なども含む全ての資産により算出しています。

なお、建物等の減価償却対象資産は償却後の簿価で計上しています。

【年度別推移(京都市)】 (千円)



【他都市比較】 (千円)



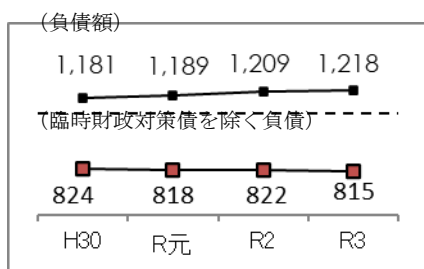
資産については、公債償還基金の増等によって増加傾向にある一方、建物等の資産（減価償却対象資産簿価）に限れば、施設の老朽化により減少傾向にあります。

⇒ 本市は、他都市と比較して、減価償却対象資産の保有量が多く、今後、施設の改修経費等のコストの増加に留意していく必要があります。

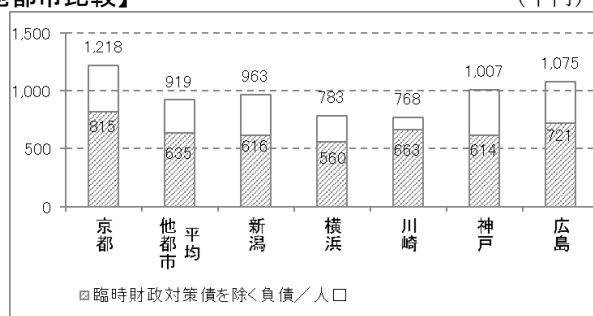
（指標 2）市民一人当たりの負債額（負債（BS）／住基人口）**健全性**

財務の健全性を表す指標です。また、一人当たりの負債額と資産額の両方を見ることができ、資産のうちどの程度が負債で賄われているかを把握することが可能です。

【年度別推移(京都市)】 (千円)



【他都市比較】 (千円)



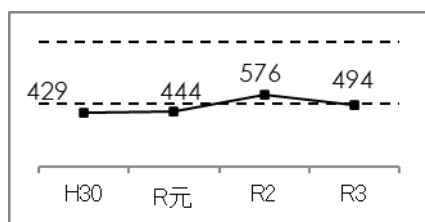
国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除く負債を減少させていますが、他都市と比較すると、最も多い水準となっています。(令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に伴う猶予特例債の発行等により一時的に増加)

⇒ 地下鉄事業への経営健全化出資債、退職手当債などの発行により、負債額が他都市と比較して高水準となっているため、投資的経費をコントロールすることによって、市債の発行を抑制していく必要があります。

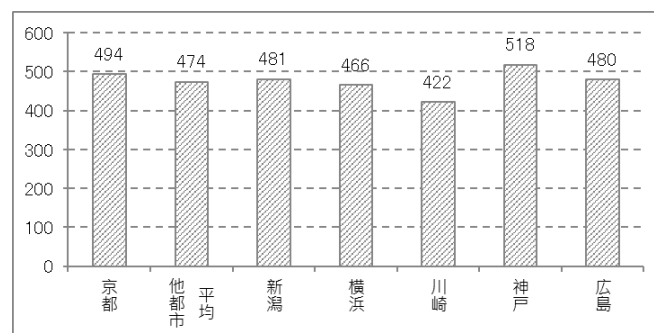
（指標 3）市民一人当たりの行政コスト（純行政コスト（PL）／住基人口）**効率性**

行政運営の効率性を示す指標です。数値が高いほど高コスト状態にあることが分かります。

【年度別推移(京都市)】 (千円)



【他都市比較】 (千円)



6都市の中で2番目に高い水準となっています。

⇒ 社会保障給付の増により移転費用が増加傾向にあり、この傾向は今後も続くと考えられることから、中長期的な展望に基づき必要な改革を進めていく必要があります。

※令和2年度は、新型コロナウイルス対応に伴う特別定額給付金の支給により、大幅に増加

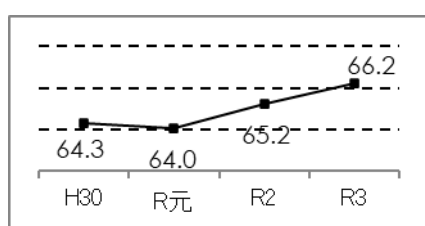
(視点②)有形固定資産の状況

企業会計の手法を用いた財務書類の特徴は、従来の自治体会計では把握が難しい資産の状況を明らかにできる点にあります。ここでは、有形固定資産の老朽化割合を表す「有形固定資産減価償却率」、そして有形・無形固定資産のうちどの程度が将来世代による借金返済が必要かを表す「社会資本形成の世代間負担比率」の2つの指標を取り上げます。

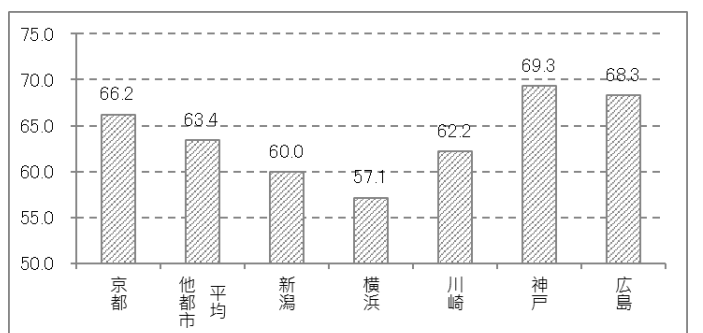
(指標4)有形固定資産減価償却率(減価償却累計額(BS)／資産取得額(BS)) **資産形成度**

建物や道路などの資産において、時間経過による価値の減少(減価償却)の進行度合いを表す指標です。数値が高いほど老朽化が進んでいます。

【年度別推移(京都市)】 (%)



【他都市比較】 (%)



減価償却率は高率傾向が続いており、6都市中、3番目に高い状況です。

減価償却資産の老朽化対策に今後、多額の費用が必要となる見込みです。(指標1「市民一人当たりの資産額」と合わせた分析)

⇒ 効率的・効果的に維持修繕を行うだけでなく、人口減少や民間事業者によるサービスの充実など、社会環境の変化を踏まえた施設のあり方の検証や保有量の精査が必要です。

(指標5)社会資本形成の世代間負担比率(地方債(BS)／有形及び無形固定資産(BS))

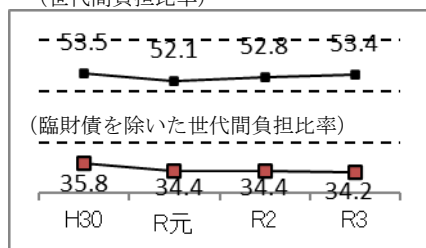
世代間公平性

土地や建物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産のうち、どの程度が地方債により調達されたかを表しており、将来世代の負担割合を示す指標です。数値が高いほど将来世代の負担が多いことを表します。

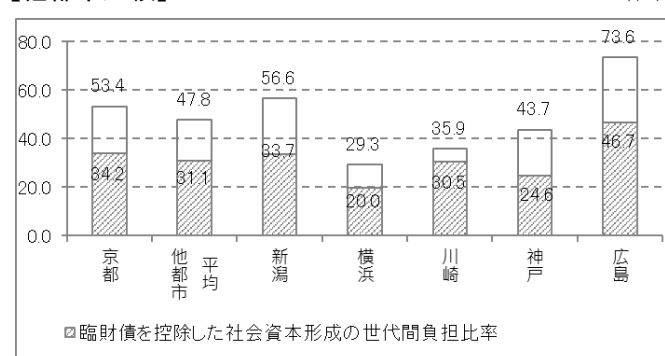
なお、国が返済責任を持つ臨時財政対策債残高が地方債に含まれており、仮に含まない場合は数値が改善(低下)します。

【年度別推移(京都市)】 (%)

(世代間負担比率)



【他都市比較】 (%)



老朽化による資産価値の減少及び臨時財政対策債の増加によって、高止まり傾向にあり、6都市の中で3番目に高い水準です(本市では、地下鉄事業への財政支援のために発行した市債や、退職手当債など、資産形成につながらない市債を多く発行していることも要因の一つ)。

⇒ 今後、資産の老朽化が進み資産価値が目減りしていく一方、臨時財政対策債をはじめとする地方債残高の高止まりにより、世代間負担比率はさらに上昇するおそれがあります。

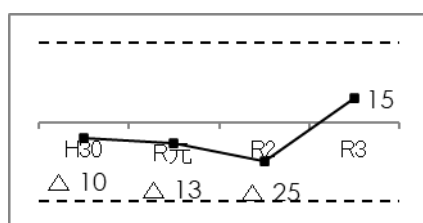
(視点③) コストと財源の比較

3点目に、行政活動に要したコストとその財源に着目し、「市民一人当たり本年度差額」を取り上げます。コストが財源を上回る場合は、赤字の規模を示す指標と言えます。

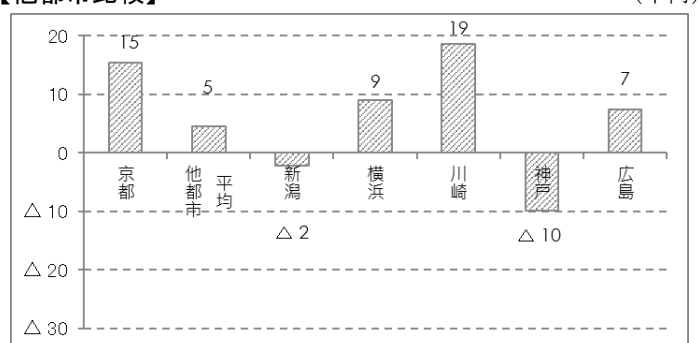
(指標6) 市民一人当たりの本年度差額(本年度差額(NW)／住基人口) **弾力性**

行政コストと税収等の財源の差額であり、財務の健全性や弾力性を表す指標です。マイナスであればコストが財源を上回っています。

【年度別推移(京都市)】 (千円)



【他都市比較】 (千円)



税収等の増によって、令和3年度は財源がコストを上回っています。

⇒引き続き、財源を効果的かつ効率的に必要な施策に充て、将来世代に負担を先送りすることのない財政運営を確立する必要があります。

一般会計等貸借対照表

(令和4年 3月31日現在)

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,592,804	固定負債	1,588,442
有形固定資産	2,899,666	地方債	1,481,088
事業用資産	1,680,755	長期未払金	-
土地	1,066,054	退職手当引当金	94,968
立木竹	637	損失補償等引当金	144
建物	1,446,014	その他	12,242
建物減価償却累計額	△ 933,052	流動負債	96,774
工作物	211,539	1年内償還予定地方債	69,045
工作物減価償却累計額	△ 122,959	未払金	51
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	240
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	11,208
航空機	785	預り金	15,270
航空機減価償却累計額	△ 785	その他	960
その他	-	負債合計	1,685,216
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	12,522	固定資産等形成分	3,632,230
インフラ資産	1,202,012	余剰分(不足分)	△ 1,658,012
土地	694,803		
建物	40,316		
建物減価償却累計額	△ 22,672		
工作物	1,556,323		
工作物減価償却累計額	△ 1,075,447		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	8,689		
物品	74,817		
物品減価償却累計額	△ 57,918		
無形固定資産	5,805		
ソフトウェア	5,803		
その他	3		
投資その他の資産	687,332		
投資及び出資金	473,325		
有価証券	10,923		
出資金	462,402		
その他	-		
投資損失引当金	△ 2,256		
長期延滞債権	9,661		
長期貸付金	49,791		
基金	157,494		
減債基金	134,500		
その他	22,994		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 683		
流動資産	66,630		
現金預金	17,876		
未収金	2,357		
短期貸付金	1,668		
基金	44,789		
財政調整基金	9,452		
減債基金	35,337		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 60		
資産合計	3,659,434	純資産合計	1,974,218
		負債及び純資産合計	3,659,434

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和3年 4月 1日

至 令和4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額		
経常費用	718,855		
業務費用	336,145		
人件費	161,652		
職員給与費	132,479		
賞与等引当金繰入額	11,208		
退職手当引当金繰入額	9,979		
その他	7,986		
物件費等	161,291		
物件費	79,376		
維持補修費	16,628		
減価償却費	65,286		
その他	-		
その他の業務費用	13,203		
支払利息	9,108		
徴収不能引当金繰入額	412		
その他	3,683		
移転費用	382,710		
補助金等	48,408		
社会保障給付	257,776		
他会計への繰出金	75,597		
その他	929		
経常収益	34,267		
使用料及び手数料	18,390		
その他	15,876		
純経常行政コスト	684,588		
臨時損失	1,375		
災害復旧事業費	676		
資産除売却損	328		
投資損失引当金繰入額	371		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	-		
臨時利益	2,219		
資産売却益	1,182		
その他	1,037		
純行政コスト	683,744		
財源	704,992		
税収等	442,802		
国県等補助金	262,190		
本年度差額	21,248		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		8,156	△ 8,156
有形固定資産等の減少		49,532	△ 49,532
貸付金・基金等の増加		△ 70,106	70,106
貸付金・基金等の減少		72,839	△ 72,839
資産評価差額	494	△ 44,110	44,110
無償所管換等	△ 5,858	494	
その他	△ 2,306	△ 5,858	
本年度純資産変動額	13,579	14,285	△ 16,591
前年度末純資産残高	1,960,639	17,077	△ 3,498
本年度末純資産残高	1,974,218	3,615,153	△ 1,654,514
		3,632,230	△ 1,658,012

一般会計等資金収支計算書

自 令和3年 4月 1日

至 令和4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	655,697
業務費用支出	272,987
人件費支出	164,188
物件費等支出	96,004
支払利息支出	9,108
その他の支出	3,687
移転費用支出	382,710
補助金等支出	48,408
社会保障給付支出	257,776
他会計への繰出支出	75,597
その他の支出	929
業務収入	709,066
税収等収入	425,933
国県等補助金収入	248,590
使用料及び手数料収入	18,152
その他の収入	16,391
臨時支出	676
災害復旧事業費支出	676
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	52,693
【投資活動収支】	
投資活動支出	341,337
公共施設等整備費支出	47,198
基金積立金支出	67,337
投資及び出資金支出	4,731
貸付金支出	222,072
その他の支出	—
投資活動収入	284,651
国県等補助金収入	13,600
基金取崩収入	42,370
貸付金元金回収収入	223,008
資産売却収入	5,673
その他の収入	—
投資活動収支	△ 56,686
【財務活動収支】	
財務活動支出	161,890
地方債償還支出	159,305
その他の支出	2,585
財務活動収入	160,935
地方債発行収入	160,935
その他の収入	0
財務活動収支	△ 955
本年度資金収支額	△ 4,948
前年度末資金残高	7,554
本年度末資金残高	2,606
前年度末歳計外現金残高	15,351
本年度歳計外現金増減額	△ 81
本年度末歳計外現金残高	15,270
本年度末現金預金残高	17,876

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	2,713,074	384,219	359,742	2,737,551	1,056,797	33,650	1,680,755
土地	1,059,061	10,628	3,635	1,066,054	—	—	1,066,054
立木竹	637	—	—	637	—	—	637
建物	1,429,093	341,657	324,736	1,446,014	933,052	29,573	512,962
工作物	199,136	12,487	84	211,539	122,959	4,077	88,580
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	785	—	—	785	785	—	0
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	24,361	19,447	31,286	12,522	—	—	12,522
インフラ資産	2,294,032	33,139	27,039	2,300,132	1,098,119	26,052	1,202,013
土地	694,693	8,875	—	694,803	—	—	694,803
建物	40,267	12,712	12,661	40,317	22,672	884	17,644
工作物	1,548,607	7,726	11	1,556,323	1,075,447	25,168	480,876
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	10,465	3,827	5,603	8,689	—	—	8,689
物品	72,646	4,633	2,464	74,814	57,915	3,616	16,899
合計	5,079,751	421,991	389,245	5,112,498	2,212,831	63,318	2,899,666

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	379,101	808,799	64,709	248,716	23,453	4,748	151,229	1,680,755
土地	201,801	625,311	37,127	105,119	8,290	801	87,606	1,066,054
立木竹	—	—	—	—	637	—	0	637
建物	169,412	170,602	26,608	69,058	14,526	3,947	58,809	512,962
工作物	7,888	5,753	—	74,539	0	—	338	88,580
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	0	—	0
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	0	7,133	913	0	0	—	4,476	12,522
インフラ資産	1,113,860	70,303	1	262	14,390	2,673	524	1,202,013
土地	623,403	56,990	—	243	13,249	521	398	694,803
建物	4,974	12,529	1	13	0	0	126	17,644
工作物	476,794	784	—	18	1,128	2,152	—	480,876
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	8,689	7,237	119	1,367	—	—	—	8,689
物品	736	886,338	64,829	250,345	37,962	1,913	5,409	16,899
合計	1,493,697	—	—	—	—	—	—	2,899,666

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など(株) (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表 計上額 (A)×(B) (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に 関する調書 記載額
関西電力	4,192,591	1,149	4,817	500	2,096	2,721	2,096
京セラ	80,000	6,882	551	6,882	551	0	551
合計	4,272,591	-	5,368	-	2,647	2,721	2,647

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に 関する調書 記載額
京都市土地開発公社	20	12,026	11,001	1,025	20	100.0%	1,025	-	20
京都市国際交流協会	100	368	119	249	100	100.0%	249	-	100
大学コンソーシアム京都	50	524	42	482	100	50.0%	241	-	50
京都市埋蔵文化財研究所	932	1,410	841	569	932	100.0%	569	363	932
京都市音楽芸術文化振興財団	55	1,578	823	756	103	53.4%	403	-	55
京都市芸術文化協会	15	251	130	121	50	30.0%	36	-	15
京都伝統産業交流センター	5	39	8	32	11	45.5%	14	-	5
京都高度技術研究所	100	2,699	1,036	1,664	300	33.3%	555	-	100
京都産業振興センター	54	828	383	444	90	60.0%	267	-	54
京都市住宅供給公社	10	18,813	11,283	7,530	10	100.0%	7,530	-	10

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に 関する調書 記載額
京都市景観・まちづくりセンター	60	299	36	263	60	100.0%	263	—	60
京都御池地下街	2,040	9,593	7,689	1,904	3,495	58.4%	1,112	928	2,040
京都醍醐センター	1,000	245	125	120	3,400	29.4%	35	965	1,000
京都シティ開発	280	2,960	1,789	1,171	561	49.9%	584	—	280
京都市防災協会	10	79	22	57	10	100.0%	57	—	10
京都市生涯学習振興財団	80	764	617	147	80	100.0%	147	—	80
京都市立病院機構	3,638	20,226	18,423	1,803	3,638	100.0%	1,803	—	3,638
京都市立芸術大学	3,360	6,371	1,554	4,818	3,360	100.0%	4,818	—	3,360
京都市産業技術研究所	3,310	4,064	1,435	2,629	3,310	100.0%	2,629	—	3,310
水道事業特別会計への出資	16,679	349,478	211,458	138,020	124,929	13.4%	18,427	—	—
公共下水道事業特別会計への出資	172,811	680,765	424,626	256,139	241,923	71.4%	182,966	—	—
自動車運送事業特別会計への出資	6,000	29,587	17,993	11,594	11,076	54.2%	6,281	—	—
高速鉄道事業特別会計への出資	252,092	428,916	478,690	△ 49,774	253,497	99.4%	△ 49,498	—	—
合計	462,723	1,571,883	1,190,120	381,763	651,054		180,513	2,256	15,119

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に 関する調書 記載額
京都市環境保全活動推進協会	13	151	39	113	52	24.8%	28	-	13	13
京都環境保全公社	55	14,677	7,488	7,189	1,504	3.7%	263	-	55	55
大阪湾広域臨海環境整備センター	4	43,091	27,186	15,905	137	3.1%	495	-	4	4
地域社会ライフプラン協会	2	2,009	37	1,972	134	1.5%	29	-	2	2
地方公務員安全衛生推進協会	2	5,078	30	5,049	134	1.5%	75	-	2	32
地方公共団体金融機構	119	24,834,865	24,466,761	368,104	16,602	0.7%	2,638	-	119	119
日本宝くじシステム	2	813	593	220	134	1.5%	3	-	2	2
国立京都国際会館	30	3,228	1,387	1,841	873	3.4%	63	-	30	30
地方公共団体情報システム機構	2	306,792	298,153	8,639	134	1.5%	129	-	2	2
地域活性化センター	5	4,667	285	4,383	2,746	0.2%	8	-	5	5
地域総合整備財団	150	11,396	53	11,343	10,750	1.4%	158	-	150	150
エフエム京都	1	555	295	260	54	2.7%	7	1	0	36
太平洋人材交流センター	30	4,466	78	4,388	4,152	0.7%	32	-	30	30
京都駅ビル開発	300	40,172	22,519	17,653	6,000	5.0%	883	-	300	300
琵琶湖・淀川水質保全機構	49	3,181	1	3,180	3,077	1.6%	50	-	49	49
ジェイコムウエスト	10	166,654	72,896	93,758	15,500	0.1%	60	9	1	10
京都放送	65	5,396	1,219	4,177	2,062	3.2%	132	65	0	65
世界人権問題研究センター	650	1,448	2	1,446	1,399	46.5%	672	-	650	650
京都府暴力追放運動推進センター	210	1,065	1	1,064	1,001	21.0%	223	-	210	210
京都パープルサンガ	10	1,007	539	468	3,605	0.3%	1	10	0	10
京都ゼミナールハウス	1	58	15	43	3	33.3%	14	-	1	1

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に 関する調書 記載額
京都市文化観光資源保護財団	10	244	10	234	222	4.5%	11	—	10	10
京都古文化保存協会	100	244	50	194	205	48.7%	95	—	100	100
京都市男女共同参画推進協会	10	211	99	112	50	20.0%	22	—	10	10
京都市スポーツ協会	30	618	155	463	125	24.0%	111	—	30	30
菊葉文化協会	20	544	58	486	420	4.8%	23	—	20	20
京都信用保証協会	1,333	1,407,629	1,318,100	89,529	7,646	17.4%	15,614	—	1,333	1,333
大阪中小企業投資育成	20	78,492	7,571	70,921	6,822	0.3%	208	—	20	20
京都産業会館	10	1,808	101	1,707	365	2.7%	47	—	10	10
京都中小企業振興センター	3	1,011	606	405	100	3.0%	12	—	3	3
京都食肉市場	23	984	743	242	100	22.5%	54	—	23	23
伝統的工芸品産業振興協会	9	994	176	818	782	1.2%	9	—	9	9
京都府総合見本市会館	50	1,556	101	1,455	264	19.0%	276	—	50	50
京都国際工芸センター	30	62	0	62	140	21.4%	13	30	0	30
京都産業21	50	4,030	1,410	2,620	210	23.8%	624	—	50	50
京都和装産業振興財団	5	1,396	5	1,392	22	22.7%	316	—	5	5
KICS	1	596	385	211	11	9.5%	20	—	1	1
京都府農業信用基金協会	12	112,821	108,321	4,499	2,960	0.4%	18	—	12	12
京都府農業会議	0	335	291	43	14	2.3%	1	0	0	0
京都市花き総合流通センター	8	684	136	548	81	10.0%	55	—	8	8
iPSポータル	5	728	33	695	831	0.6%	4	0	5	5

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に 関する調書 記載額
京都市森林文化協会	5	99	19	80	20	25.0%	20	-	5	5
きょうと京北ふるさと公社	6	158	39	119	30	20.0%	24	-	6	6
京都SKYセンター	10	345	14	331	100	10.0%	33	-	10	10
京都いのちの電話	8	95	1	95	65	11.5%	11	-	8	8
京都府生活衛生営業指導センター	3	53	9	45	13	23.1%	10	-	3	3
京都市障害者スポーツ協会	5	270	39	231	25	20.0%	46	-	5	5
京都市健康づくり協会	10	137	57	80	50	20.0%	16	-	10	10
京都社会福祉協会	1	3,994	376	3,618	5	20.0%	724	-	1	1
京都市ユースサービス協会	6	160	78	81	30	20.0%	16	-	6	6
高齢者住宅財団	10	1,800	435	1,365	289	3.5%	47	-	10	10
建築コスト管理システム研究所	1	2,915	260	2,654	334	0.3%	8	-	1	1
京都ステーションセンター	200	8,600	3,404	5,197	1,000	20.0%	1,039	-	200	200
関西国際空港土地保有	1,249	1,481,109	761,513	719,596	814,990	0.2%	1,103	-	1,249	1,249
都市再生機構	20	12,049,351	10,714,454	1,334,896	1,075,769	0.0%	25	-	20	20
区画整理促進機構	10	2,664	36	2,629	350	2.9%	75	-	10	10
道路管理センター	41	3,660	1,868	1,792	521	7.9%	141	-	41	41
河川情報センター	5	5,735	2,104	3,632	520	1.0%	35	-	5	5
リバーフロントセンター	10	1,978	456	1,522	542	1.8%	28	-	10	10
阪神高速道路	296	189,523	148,626	40,897	10,000	3.0%	1,211	-	296	296
京都市都市整備公社	2	2,200	805	1,395	11	20.0%	279	-	2	2
合計	5,349	40,820,828	37,972,631	2,848,197	1,996,136		28,416	115	5,234	5,402

④ 基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 計上額)	(参考)財産に 関する 調書記載額
市庁舎整備基金	1,052	—	—	—	1,052	13,442
国際親善交流基金	706	0	—	—	706	706
公共施設等整備管理基金	1,930	—	1,196	—	3,126	2,074
文化芸術振興基金	1,867	—	—	—	1,867	2,251
文化観光資源保護基金	634	1,600	—	—	2,234	2,286
美術館基金	194	—	—	—	194	303
動物園整備基金	350	—	—	—	350	345
スポーツ振興基金	769	—	—	—	769	794
交通安全対策事業基金	0	—	—	—	0	6
社会福祉奨学基金	100	30	—	—	130	131
社会福祉事業基金	254	—	—	—	254	256
健康づくり研究基金	87	—	—	—	87	104
子ども若者はぐみ事業基金	313	—	—	—	313	333
動物愛護事業推進基金	81	—	—	—	81	73
環境共生市民協働事業基金	1,086	—	—	—	1,086	1,176

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 計上額)	(参考)財産に 関する 調書記載額
産業振興基金	96	—	—	—	96	104
森林経営管理基金	355	—	—	—	355	331
京都の優れた景観を保全し形 成する事業基金	33	—	99	10	141	54
新住宅市街地開発事業基金	2,464	—	—	—	2,464	2,692
市営住宅基金	1,089	0	553	—	1,641	6,349
緑化・公園管理基金	83	0	—	—	83	83
駐車場基金	297	—	—	—	297	279
教育振興基金	1,248	—	—	—	1,248	1,302
蓄積指定基金	1	—	—	—	1	1
京都みらい夢基金	2,116	—	—	—	2,116	6,123
土地基金	1,274	—	—	—	1,274	14,862
新型コロナウイルス感染症 対 策支援ええ合い基金	229	—	—	—	229	580
災害救助基金	800	—	—	—	800	800
公債償還基金(減債基金)	144,169	25,668	—	—	169,838	184,921
財政調整基金	9,452	—	—	—	9,452	0
合計	173,128	27,298	1,847	10	202,283	242,759

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
高速鉄道特別会計(他会計借入金)	23,221	—	1,155	—	24,376
地域改善対策奨学金等貸付金	241	—	31	—	271
京都市埋蔵文化財研究所貸付金	585	—	13	—	598
助成金等内定者資金融資	—	—	17	—	17
要保護者緊急援護資金貸付金	0	—	0	—	0
夏季歳末特別生活資金貸付金	0	—	0	—	0
洛和会音羽病院施設整備資金貸付金	229	—	57	—	286
京都市住宅供給公社貸付金	3,898	—	250	—	4,148
京都御池地下街株式会社貸付金	5,742	—	130	—	5,872
京都市住宅供給公社(洛西事業部)貸付金	210	—	10	—	220
関西国際空港株式会社貸付金	94	—	5	—	99
育英資金	1	—	—	—	1
第一市場特別会計貸付金	5,212	—	—	—	5,212
母子父子寡婦特別会計貸付金	1,698	—	—	—	1,698
市立病院特別会計貸付金	8,661	—	0	—	8,661
合計	49,791	—	1,668	—	51,459

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
地域改善対策奨学金等貸付金	0	0
災害援護資金貸付金	1	0
要保護者緊急援護資金貸付金	0	0
夏季歳末特別生活資金貸付金	90	8
原油等価格高騰対策緊急貸付金	3	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,078	17
小計	1,173	25
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	822	69
市民税(法人)	57	5
固定資産税	347	29
軽自動車税	72	6
たばこ税	0	0
事業所税	44	4
都市計画税	84	7
宿泊税	27	2
その他の未収金		
分担金及び負担金	1,050	89
使用料及び手数料	221	19
財産収入	0	0
諸収入	5,765	487
小計	8,488	717
合計	9,661	742

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
地域改善対策奨学金等貸付金	1	0
夏季歳末特別生活資金貸付金	1	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	40	1
小計	41	1
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	718	20
市民税(法人)	74	2
固定資産税	424	12
軽自動車税	32	1
たばこ税	0	0
事業所税	38	1
都市計画税	100	3
宿泊税	12	0
分担金及び負担金	23	1
使用料及び手数料	48	1
諸収入	848	24
小計	2,316	65
合計	2,357	66

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共 団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募 債	うち共同 発行債		うち住民 公募債	その他
【通常分】											
一般公共事業	118,033	5,422	6,811	－	37,631	157	73,433	29,339	－	－	－
公営住宅建設	35,469	1,629	3,343	1,826	15,129	－	15,171	5,575	－	－	－
災害復旧	3,043	140	2,996	－	44	－	4	1	－	－	－
教育・福祉施設	123,674	5,682	8,648	44	50,704	1,688	62,589	22,254	0	0	－
一般単独事業	122,542	5,630	6	－	37,590	6,280	78,665	19,661	0	0	－
その他	479,304	22,019	40,253	19,809	85,628	10,133	323,481	97,574	0	0	－
【特別分】											
臨時財政対策債	556,656	25,573	30,758	34,240	64,637	43,753	383,268	74,744	－	－	－
減税補てん債	33,429	1,536	2	－	1,455	－	31,971	13,556	－	－	－
退職手当債	50,916	2,339	－	－	25,166	390	25,361	2,504	－	－	－
その他	27,069	1,244	－	2,503	8,770	698	15,098	5,343	－	－	－
合計	1,550,135	71,213	92,817	58,422	326,754	63,099	1,009,041	270,551	0	0	－

②地方債（利率別）の明細 (単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,550,135	1,377,325	71,321	83,083	16,026	1,822	444	114	0.559

③地方債（返済期間別）の明細 (単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,550,135	69,045	143,401	136,738	139,966	169,251	563,931	183,245	105,198	39,360

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
なし	

(単位:百万円)

⑤引当金の明細	区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
				目的使用	その他	
	徴収不能引当金	858	413	527	—	743
	賞与引当金	11,713	11,208	11,713	—	11,208
	退職手当引当金	97,000	9,979	12,010	—	94,968
	投資損失引当金	1,886	371	—	—	2,256
	損失補償引当金	1,181	△ 1,037	0	—	144
	合計	112,637	20,933	24,250	—	109,319

2. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細			(単位: 百万円)
会計	区分	財源の内容	金額
一般会計等	税収等	市税	299,044
		地方譲与税	3,450
		利子等交付金	199
		配当割交付金	1,934
		株式等譲渡所得割交付金	2,252
		地方消費税等交付金	34,685
		ゴルフ場利用税交付金	34
		自動車取得税交付金	0
		軽油取引税交付金	4,364
		法人事業税交付金	4,796
		地方特例交付金	6,319
		地方交付税	71,582
		交通安全対策交付金	327
		分担金・負担金	4,937
		寄付金	6,574
		繰入金	1,507
		分離課税所得割交付金	304
		環境性能割交付金	496
		小計	442,802
	国県等補助金	国庫支出金	219,888
		都道府県等支出金	42,302
		小計	262,190
	合計		704,992

3. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細			(単位: 百万円)
種類		本年度末残高	
現金・預金		17,876	
合計		17,876	

令和 3 年度決算 一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当する資産なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 9 年～50 年、工作物 5 年～75 年、物品 2～30 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合にお

ける実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権のいずれも、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、リース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 100 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節に基づいて個別に判断しているほか、判断が困難な場合には、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10% 未満相当額以下である時に修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

特になし

(2) 表示方法の変更

特になし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

特になし

3 重要な後発事象

特になし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

以下の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
京都御池地下街(株)	—	144百万円	1,295百万円	1,439百万円
京都信用保証協会	—	—	110,158百万円	110,158百万円

(2) 係争中の訴訟等

18 件 958 百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、市公債特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、土地取得特別会計、京都市立病院機構
病院事業債特別会計

② 一般会計等の対象範囲のうち、介護サービス事業費分については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の 受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	11.8%	170.4%

⑥ 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 3,061 百万円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 34,799 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却も視野に入れて、活用方法を検討する資産

イ 内訳

土地 57,566 百万円(価格は、面積×相続税路線価(令和 4 年 3 月 31 日時点)により算出しています)

② 減価償却累計額

事業用資産 1,056,797 百万円

建物 933,052 百万円

工作物 122,959 百万円

航空機 785 百万円

インフラ資産 1,056,037 百万円

建物 22,672 百万円

工作物 1,075,447 百万円

物品 57,917 百万円

- ③ 減債基金に係る積立不足額 40,430 百万円
- ④ 基金借入金(繰替運用)
- 市庁舎整備基金 11,400 百万円
- 市営住宅基金 3,000 百万円
- 公債償還基金 10,080 百万円
- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 604,786 百万円
- ⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。
- 標準財政規模 424,383 百万円
- 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 53,111 百万円
- 将来負担額 1,897,186 百万円
- 充当可能基金額 212,624 百万円
- 特定財源見込額 319,858 百万円
- 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 732,036 百万円
- ⑦ 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 5,376 百万円
- ⑧ 建物のうち 6,578 百万円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 30,082 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	1,060,752百万円	1,058,880百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	299,372百万円	298,639百万円
繰越金に伴う差額	△7,554百万円	—
前年度決算における剰余金を財政調整基金に積み立てたことにより生じた差額	—	—
資金収支計算書(純計処理対象額)	△197,918百万円	△197,918百万円
資金収支計算書(純計処理後)	1,154,652百万円	1,159,601百万円

※ 地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は相違します。また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額

資金収支計算書

業務活動収支 52,693 百万円

投資活動収入の国府等補助金収入 13,600 百万円

未収債権、未払債務等の増減額 23,140 百万円

減価償却費 △65,286 百万円

賞与引当金の増減 504 百万円

投資損失引当金の増減額 △371 百万円

退職手当引当金の増減額 2,031 百万円

徴収不能引当金の増減額 115 百万円

損失補償等引当金の増減額 1,037 百万円

資産除売却損益 854 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 21,248 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 180,000 百万円

一時借入金に係る利子額 4,198 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 2,722 百万円

Ⅱ 全会計及び連結財務書類

対象となる会計及び団体

範囲		会計	
	一般会計等	一般会計 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 土地取得特別会計	市公債特別会計 京都市立病院機構病院事業債特別会計
	全会計	水道事業特別会計 公共下水道事業特別会計 自動車運送事業特別会計 高速鉄道事業特別会計 国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計	後期高齢者医療特別会計 中央卸売市場第一市場特別会計 中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計 農業集落排水事業特別会計 土地区画整理事業特別会計
	連結	澁川右岸水防事務組合 桂川小畑川水防事務組合 淀川木津川水防事務組合 京都府後期高齢者医療広域連合 関西広域連合 京都市土地開発公社 京都市住宅供給公社 (公財)京都市国際交流協会 (公財)大学コンソーシアム京都 (公財)京都市埋蔵文化財研究所 (公財)京都市音楽芸術文化振興財団 (公財)京都市芸術文化協会 (公財)京都伝統産業交流センター	(公財)京都高度技術研究所 (株)京都産業振興センター (公財)京都市景観・まちづくりセンター 京都御池地下街(株) 京都醍醐センター(株) (公財)京都市都市緑化協会 京都シティ開発(株) (一財)京都市防災協会 京都地下鉄整備(株) (公財)京都市生涯学習振興財団 地方独立行政法人京都市立病院機構 公立大学法人京都市立芸術大学 地方独立行政法人京都市産業技術研究所

1 貸借対照表

(1) 令和3年度の貸借対照表

	全会計	連結	(参考)一般会計等
資産 (A = B + C)	4兆7,380億円 うち有形固定資産 4兆3,865億円	4兆8,002億円 うち有形固定資産 4兆4,370億円	3兆6,594億円 うち有形固定資産 2兆8,997億円
負債(B)	2兆7,595億円	2兆7,984億円	1兆6,852億円
純資産(C)	1兆9,786億円	2兆18億円	1兆9,742億円

(2) 貸借対照表の経年比較 (全会計)

(単位：億円)

科目	R2	R3	増減	科目	R2	R3	増減
固定資産	46,217	46,313	96	固定負債	25,511	25,450	△ 61
有形固定資産	44,239	43,865	△ 374	地方債等	21,654	21,696	42
事業用資産	21,728	21,564	△ 164	その他	3,857	3,754	△ 103
インフラ資産	21,031	20,773	△ 258	流動負債	2,270	2,145	△ 125
物品	1,480	1,528	48	1年内償還予定地方債	1,548	1,485	△ 63
無形固定資産	139	132	△ 7	その他	722	660	△ 62
投資その他の資産	1,839	2,317	478				0
流動資産	1,188	1,067	△ 121	負債合計	27,781	27,595	△ 186
繰延資産	0	0	0	純資産合計	19,624	19,786	162
資産合計	47,405	47,380	△ 25	負債・純資産合計	47,405	47,380	△ 25

(3) 貸借対照表の経年比較 (連結)

(単位：億円)

科目	R2	R3	増減	科目	R2	R3	増減
固定資産	46,490	46,606	116	固定負債	25,785	25,622	△ 163
有形固定資産	44,758	44,370	△ 388	地方債等	21,812	21,738	△ 74
事業用資産	22,203	22,022	△ 181	その他	3,973	3,884	△ 89
インフラ資産	21,031	20,773	△ 258	流動負債	2,385	2,362	△ 23
物品	1,524	1,575	51	1年内償還予定地方債	1,574	1,613	39
無形固定資産	161	147	△ 14	その他	811	749	△ 62
投資その他の資産	1,578	2,090	512				0
流動資産	1,550	1,396	△ 154	負債合計	28,170	27,984	△ 186
繰延資産	0	0	0	純資産合計	19,871	20,018	147
資産合計	48,041	48,002	△ 39	負債・純資産合計	48,041	48,002	△ 39

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(1) 令和3年度の行政コスト計算書及び純資産変動計算書

	全会計	連結	(参考)一般会計等
純行政コスト (A)	9,500 億円	11,106 億円	6,837 億円
財源 (B)	9,791 億円	11,383 億円	7,050 億円
資産評価差額等 (C)	△130 億円	△130 億円	△77 億円
純資産変動額 (B) - (A) + (C)	161 億円	147 億円	136 億円

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書の経年比較 (全会計) (単位: 億円)

科目	R2	R3	増減
経常費用	11,864	10,732	△ 1,132
業務費用	4,765	4,678	△ 87
移転費用	7,100	6,053	△ 1,047
経常収益	1,184	1,247	63
純経常行政コスト	10,680	9,485	△ 1,195
臨時損益	△ 100	△ 15	85
純行政コスト	10,779	9,500	△ 1,279
財源	10,412	9,791	△ 621
(1) 税収等	5,154	5,483	329
(2) 国県等補助金	5,258	4,309	△ 949
本年度差額	△ 368	292	660
資産評価差額等	133	△ 130	△ 263
本年度純資産変動額	△ 235	161	396

(3) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書の経年比較 (連結) (単位: 億円)

科目	R2	R3	増減
経常費用	13,643	12,591	△ 1,052
業務費用	5,122	5,074	△ 48
移転費用	8,521	7,517	△ 1,004
経常収益	1,450	1,507	57
純経常行政コスト	12,193	11,084	△ 1,109
臨時損益	△ 104	△ 21	83
純行政コスト	12,297	11,106	△ 1,191
財源	11,982	11,383	△ 599
(1) 税収等	5,749	6,116	367
(2) 国県等補助金	6,233	5,267	△ 966
本年度差額	△ 316	277	593
資産評価差額等	122	△ 130	△ 252
本年度純資産変動額	△ 194	147	341

3 資金収支計算書

(1) 令和3年度の資金収支計算書

	全会計	連結	(参考)一般会計等
業務活動収支	1,053 億円	1,065 億円	527 億円
投資活動収支	△1,104 億円	△1,129 億円	△567 億円
財務活動収支	0 億円	△22 億円	△10 億円

(2) 資金収支計算書の経年比較（全会計）

（単位：億円）

科目	R2	R3	増減
業務活動収支	587	1,053	466
業務支出	10,646	9,573	△ 1,073
業務収入	11,238	10,630	△ 608
臨時支出	5	7	2
臨時収入	0	2	2
投資活動収支	△ 578	△ 1,104	△ 526
投資活動支出	3,265	3,942	677
投資活動収入	2,686	2,838	152
財務活動収支	74	0	△ 74
財務活動支出	2,299	2,439	140
財務活動収入	2,373	2,439	66
本年度資金収支額	82	△ 51	△ 133
前年度末残高	244	326	82
本年度末残高	326	275	△ 51

(3) 資金収支計算書の経年比較（連結）

（単位：億円）

科目	R2	R3	増減
業務活動収支	714	1,065	351
業務支出	12,332	11,411	△ 921
業務収入	13,052	12,480	△ 572
臨時支出	8	7	△ 1
臨時収入	2	3	1
投資活動収支	△ 588	△ 1,129	△ 541
投資活動支出	3,283	3,978	695
投資活動収入	2,695	2,849	154
財務活動収支	76	△ 22	△ 98
財務活動支出	2,334	2,505	171
財務活動収入	2,409	2,483	74
本年度資金収支額	202	△ 86	△ 288
前年度末残高	387	589	202
本年度末残高	589	502	△ 87

全会計貸借対照表 (令和4年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,631,373	固定負債	2,544,974
有形固定資産	4,386,489	地方債等	2,169,550
事業用資産	2,156,377	長期未払金	-
土地	1,149,869	退職手当引当金	109,228
立木竹	637	損失補償等引当金	144
建物	1,594,587	その他	266,052
建物減価償却累計額	△ 1,033,647	流動負債	214,518
工作物	772,767	1年内償還予定地方債	148,549
工作物減価償却累計額	△ 353,881	未払金	27,957
船舶	-	未払費用	311
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,635
浮標等	-	前受収益	240
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	13,279
航空機	785	預り金	18,220
航空機減価償却累計額	△ 785	その他	3,327
その他	-	負債合計	2,759,492
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	26,045	固定資産等形成分	4,730,984
インフラ資産	2,077,280	余剰分(不足分)	△ 2,752,434
土地	742,214		
建物	120,210		
建物減価償却累計額	△ 73,621		
工作物	3,127,773		
工作物減価償却累計額	△ 1,865,803		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	26,508		
物品	470,470		
物品減価償却累計額	△ 317,638		
無形固定資産	13,215		
ソフトウェア	6,352		
その他	6,862		
投資その他の資産	231,670		
投資及び出資金	27,081		
有価証券	10,933		
出資金	16,148		
その他	-		
投資損失引当金	△ 2,256		
長期延滞債権	11,206		
長期貸付金	21,377		
基金	175,397		
減債基金	134,500		
その他	40,897		
その他	18		
徴収不能引当金	△ 1,153		
流動資産	106,669		
現金預金	42,798		
未収金	16,080		
短期貸付金	513		
基金	44,789		
財政調整基金	9,452		
減債基金	35,337		
棚卸資産	695		
その他	1,865		
徴収不能引当金	△ 70		
資産合計	4,738,042	純資産合計	1,978,550
		負債及び純資産合計	4,738,042

全会計行政コスト及び純資産変動計算書

資料 2

自 令和3年 4月 1日
至 令和4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額		
経常費用	1,073,159		
業務費用	467,811		
人件費	188,416		
職員給与費	155,216		
賞与等引当金繰入額	13,279		
退職手当引当金繰入額	11,436		
その他	8,485		
物件費等	255,848		
物件費	113,533		
維持補修費	21,519		
減価償却費	120,795		
その他	-		
その他の業務費用	23,546		
支払利息	17,805		
徴収不能引当金繰入額	932		
その他	4,810		
移転費用	605,348		
補助金等	51,553		
社会保障給付	552,801		
他会計への繰出金	-		
その他	995		
経常収益	124,682		
使用料及び手数料	100,248		
その他	24,434		
純経常行政コスト	948,477		
臨時損失	3,971		
災害復旧事業費	676		
資産除売却損	2,924		
投資損失引当金繰入額	371		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	-		
臨時利益	2,465		
資産売却益	1,182		
その他	1,284		
純行政コスト	949,983		
財源	979,134		
税収等	548,281		
国県等補助金	430,853		
本年度差額	29,151		
固定資産等の変動(内部変動)		2,802	△ 2,802
有形固定資産等の増加		146,227	△ 146,227
有形固定資産等の減少		△ 171,365	171,365
貸付金・基金等の増加		76,344	△ 76,344
貸付金・基金等の減少		△ 48,404	48,404
資産評価差額	494	494	
無償所管換等	△ 13,300	△ 13,300	
その他	△ 199	16,125	△ 16,324
本年度純資産変動額	16,147	6,122	10,025
前年度末純資産残高	1,962,404	4,724,863	△ 2,762,459
本年度末純資産残高	1,978,550	4,730,984	△ 2,752,434

全会計資金収支計算書

自 令和3年 4月 1日

至 令和4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	957,316
業務費用支出	351,968
人件費支出	191,049
物件費等支出	138,275
支払利息支出	17,840
その他の支出	4,804
移転費用支出	605,348
補助金等支出	51,553
社会保障給付支出	552,801
他会計への繰出支出	-
その他の支出	995
業務収入	1,063,017
税込等収入	530,083
国県等補助金収入	408,760
使用料及び手数料収入	99,764
その他の収入	24,411
臨時支出	676
災害復旧事業費支出	676
その他の支出	-
臨時収入	246
業務活動収支	105,271
【投資活動収支】	
投資活動支出	394,152
公共施設等整備費支出	100,507
基金積立金支出	73,977
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	219,668
その他の支出	0
投資活動収入	283,762
国県等補助金収入	18,742
基金取崩収入	44,364
貸付金元金回収収入	214,343
資産売却収入	6,313
その他の収入	-
投資活動収支	△ 110,390
【財務活動収支】	
財務活動支出	243,878
地方債償還支出	240,905
その他の支出	2,974
財務活動収入	243,883
地方債発行収入	243,883
その他の収入	0
財務活動収支	5
本年度資金収支額	△ 5,114
前年度末資金残高	32,641
本年度末資金残高	27,527

前年度末歳計外現金残高	15,351
本年度歳計外現金増減額	△ 81
本年度末歳計外現金残高	15,270
本年度末現金預金残高	42,798

連結貸借対照表

(令和4年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,660,640	固定負債	2,562,223
有形固定資産	4,436,963	地方債等	2,173,840
事業用資産	2,202,202	長期未払金	34
土地	1,166,489	退職手当引当金	115,527
立木竹	637	損失補償等引当金	—
建物	1,658,803	その他	272,823
建物減価償却累計額	△ 1,068,821	流動負債	236,208
工作物	772,967	1年内償還予定地方債等	161,349
工作物減価償却累計額	△ 353,992	未払金	34,260
船舶	—	未払費用	396
船舶減価償却累計額	—	前受金	3,035
浮標等	—	前受収益	240
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	13,997
航空機	785	預り金	19,146
航空機減価償却累計額	△ 785	その他	3,783
その他	7	負債合計	2,798,431
その他減価償却累計額	△ 3	【純資産の部】	
建設仮勘定	26,114	固定資産等形成分	4,779,540
インフラ資産	2,077,280	余剰分(不足分)	△ 2,780,341
土地	742,214	他団体出資等分	2,583
建物	120,210		
建物減価償却累計額	△ 73,621		
工作物	3,127,773		
工作物減価償却累計額	△ 1,865,803		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	26,508		
物品	484,291		
物品減価償却累計額	△ 326,810		
無形固定資産	14,711		
ソフトウェア	6,436		
その他	8,275		
投資その他の資産	208,966		
投資及び出資金	13,023		
有価証券	8,910		
出資金	4,112		
その他	0		
長期延滞債権	11,643		
長期貸付金	3,529		
基金	179,785		
減債基金	134,500		
その他	45,284		
その他	2,146		
徴収不能引当金	△ 1,160		
流動資産	139,572		
現金預金	65,508		
未収金	21,601		
短期貸付金	△ 1,022		
基金	45,044		
財政調整基金	9,707		
減債基金	35,337		
棚卸資産	5,812		
その他	2,763		
徴収不能引当金	△ 135		
資産合計	4,800,212	純資産合計	2,001,782
		負債及び純資産合計	4,800,212

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和3年 4月 1日

至 令和4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額			
経常費用	1,259,150			
業務費用	507,449			
人件費	205,289			
職員給与費	169,199			
賞与等引当金繰入額	13,988			
退職手当引当金繰入額	12,078			
その他	10,024			
物件費等	270,616			
物件費	118,740			
維持補修費	21,824			
減価償却費	123,332			
その他	6,721			
その他の業務費用	31,544			
支払利息	17,839			
徴収不能引当金繰入額	936			
その他	12,770			
移転費用	751,701			
補助金等	29,684			
社会保障給付	720,484			
その他	1,533			
経常収益	150,713			
使用料及び手数料	119,052			
その他	31,661			
純経常行政コスト	1,108,438			
臨時損失	3,690			
災害復旧事業費	676			
資産除売却損	2,950			
損失補償等引当金繰入額	—			
その他	64			
臨時利益	1,573			
資産売却益	1,229			
その他	345			
純行政コスト	1,110,555			
財源	1,138,275			
税収等	611,604			
国県等補助金	526,672			
本年度差額	27,721			
固定資産等の変動(内部変動)		3,090	△ 3,090	
有形固定資産等の増加		147,065	△ 147,065	
有形固定資産等の減少		△ 174,363	174,363	
貸付金・基金等の増加		79,446	△ 79,446	
貸付金・基金等の減少		△ 49,057	49,057	
資産評価差額	467	467		
無償所管換等	△ 13,296	△ 13,296		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	△ 23	△ 2	△ 21	
その他	△ 184	4,084	△ 4,267	
本年度純資産変動額	14,685	△ 5,657	20,177	165
前年度末純資産残高	1,987,096	4,785,197	△ 2,800,518	2,418
本年度末純資産残高	2,001,782	4,779,540	△ 2,780,341	2,583

連結資金収支計算書

自 令和3年 4月 1日

至 令和4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,141,056
業務費用支出	389,355
人件費支出	207,851
物件費等支出	150,862
支払利息支出	17,878
その他の支出	12,764
移転費用支出	751,701
補助金等支出	29,684
社会保障給付支出	720,484
その他の支出	1,533
業務収入	1,247,989
税込等収入	593,404
国県等補助金収入	504,579
使用料及び手数料収入	118,288
その他の収入	31,719
臨時支出	740
災害復旧事業費支出	676
その他の支出	64
臨時収入	340
業務活動収支	106,534
【投資活動収支】	
投資活動支出	397,836
公共施設等整備費支出	101,111
基金積立金支出	77,056
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	219,668
その他の支出	1
投資活動収入	284,909
国県等補助金収入	18,742
基金取崩収入	44,897
貸付金元金回収収入	214,353
資産売却収入	6,791
その他の収入	126
投資活動収支	△ 112,928
【財務活動収支】	
財務活動支出	250,496
地方債等償還支出	247,454
その他の支出	3,042
財務活動収入	248,262
地方債等発行収入	248,262
その他の収入	0
財務活動収支	△ 2,234
本年度資金収支額	△ 8,628
前年度末資金残高	58,886
比例連結割合変更に伴う差額	△ 21
本年度末資金残高	50,238
前年度末歳計外現金残高	15,351
本年度歳計外現金増減額	△ 81
本年度末歳計外現金残高	15,270
本年度末現金預金残高	65,508